

コロンビア経済情勢(2025年8月)

8月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- IMF協定第4条に基づく調査団による調査終了(1日)
- クリーンエネルギー・プロジェクトの入札にかかる政令発出(12日)
- アマゾン協力条約機構首脳会合(19～22日)
- 家計消費の増加及び海外送金受入額過去最高額(22、25、27日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)経済指標

ア 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)経済成長予測(ECLAC、5日)

5日、ECLACは2025年の年次報告を発表した。中南米カリブ地域の経済成長率を、2025年は2.2%、2026年は2.3%と予測した。また、コロンビアについては、2025年:2.5%、2026年:2.7%と予測した。

イ ジニ係数、0.551(ラ・レプブリカ紙、6日)

国家統計局(DANE)によれば、2024年末時点のコロンビアのジニ係数は0.551で、パンデミック前の2019年の0.535よりも格差が悪化している(0が平等な状態、1が不平等な状態を示す)。ペトロ大統領は、ジニ係数が改善しない理由を政策金利が非常に高いためであると主張した。国内で最も不平等な自治体は、ラ・グアヒラ県リオアチャ市の0.564で、次いでチョコ県キブド市の0.531、ボリバル県カルタヘナ市の0.525となる。一方、不平等が小さい自治体は、ノルテ・デ・サントンデル県ククタ市の0.462、カルダス県マニサレス市の0.464、リサルダ県ペレイラ市の0.469。

ウ 家計消費の増加(バローラ・アナリティカ、22日、ブルームバーグ、27日)

(ア)民間調査会社ラダー社によれば、本年7月の家計消費が112.6兆ペソ(約4.18兆円)を記録し、前月比10.82%増、前年同月比5.64%増となった。また、第2四半期のGDPは2.1%増となっており、娯楽を含む家計消費が寄与している。直近ではクレジットカード・ローン等による消費が増加しており、前年比35%増となっている。

(イ)金融サービス業クレディコープ・キャピタル社によれば、インフレの変動率が減少していることによる実質賃金の上昇、最低賃金の引上げ、従前まで約50%だったクレジットカード金利の約20%への引下げにより、購買力が高まっている。なお、海外

送金受入額は、1～7月期76億6500万ドル(前年同期比14%増)で史上最高額。また、全国金融機関協会(ANIF)によると本年上半期の家計消費は、前年同期比4.1%増となり、うち、耐久消費財は14.5%増)、中でも自動車及びバイクは34.5%増となっている。

(2)財政関連

ア IMF協定第4条に基づく調査団による調査終了(IMF、1日エル・ヌエボシグロ紙、4日)

1日、IMF(国際通貨基金)はIMF協定第4条に基づく、コロンビアに対する調査専門チームのミッションを終え、「経済成長が強化され、インフレは低下しているものの、財政上の課題は依然として残っており、民間投資は依然として抑制されている。」とコメントし、国内の政策実行にあたっての不確実性により投資が戻ってこない状況となっている等と指摘した。今後、IMF理事会において、今次ミッションを踏まえた審議が行われる。

イ 2026年国家予算案の審議(パローラ・アナリティック、4日)

財務省は、7月29日に2026年国家予算案を議会に提出した。歳出は前年比6.5%増の556.9兆ペソとなった。パルド元財務副大臣は、財政問題はいつも起きるものであるものの、中期財政枠組の発表(6月13日)から1か月半で数値が大きく変わっていることに懸念を示した。また、シンクタンク Fedesarrollo のメヒア所長は、同予算案が昨年と同じ間違いを犯しており、歳出削減に真摯に取り組む姿勢に欠けていると批判した。

ウ 会計検査院が財政リスクについて注意喚起(ポルタフォリオ紙、11日)

11日、会計検査院は、2026年国家予算案に関する予備的意見(observaciones preliminares)を発表し、財政面で3つのリスクについて注意喚起した。2025年6月時点の財政状況に基づいた分析によれば、①税収、②財政赤字の縮小、③税制改革による増収見込みが厳しい状況にあり、財務省の説明は説得力に欠けると指摘した。①については、税収目標を達成できない点、②については2025年の財政赤字がGDP比7.1%と予測されている点、③については2026年国家予算案が議会で未承認の税制改革に大きく依存している点を挙げた。

エ グローバル債の買戻し(パローラ・アナリティカ、12日)

財務省によれば、コロンビア政府は、4日から1週間かけてグローバル債(2042年、2045年、2051年、2061年にそれぞれ償還期限を迎えるもの)29億5800万ドル相当を高い割引率で国際市場から買戻した。同債券の名目価格は64億2500万ドルで、市場価格は48億5700万ドルであった。クエジャル財務省理財局長は過去数か月間に亘って実施している債務戦略が順調であることを強調した。

オ 税金の未徴収額72兆ペソ(ラ・レプブリカ紙、25日)

ジナス国税税関庁(DIAN)長官は、税制の不明確さによる税金の未徴収額が72兆ペソ(約2.7兆円)にのぼると発言した。また、バーチャル・サービス供給業者や鉱業エネルギー関連業者から徴税できておらず、税制改革法案で改正されなければならないとの考えを示した。

カ 国庫債務負担行為修正の可能性(ラ・レプブリカ紙等、26日)

国家企画局(DNP)が、官民パートナーシップ(PPP)スキームに基づく契約等に関して、既に議会承認を得た国庫債務負担行為(vigencias futuras)を事後的に修正可能とする政令案を発表したことに関し、コロンビア・インフラ会議所(CCI)及び6人の元閣僚が同政令案の危険性について注意喚起する書簡を発表した。同書簡によれば、同政令案は、PPPモデルの信頼性を損なう、憲法に抵触する等の恐れがある旨指摘している。

キ 短期国債の発行(バローラ・アナリティカ、27日)

27日、財務省は、短期国債(TCO)の発行を発表した。TCOの発行は、財務省理財局による新戦略の一環で、償還期限及び償還手続の最適化を目的とする。TCOの発行総額は6000億ペソ(約226億円)。償還期限は2026年8月25日で、金利は9.680%。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア アトランティコ県での風力・太陽光発電プロジェクト(ラ・レプブリカ紙、2日)

ベラノ・アトランティコ県知事は、今後5年間で1500メガワットの発電能力を有する風力・太陽光発電プロジェクト3案件の準備を進めていると発表した。これらのプロジェクトは、マグダレナ河岸及びカリブ海に面するフアン・デ・アコスタ市で行われる。工事の進捗は、環境ライセンスの取得如何による。

イ パルマ鉱業エネルギー大臣のモノメロス社訪問(鉱業エネルギー省、11日)

パルマ鉱業エネルギー大臣は、バランキジャ市のモノメロス社を訪問、同社の2025年上半期の収益が前年同期比で543%増となったと発言した。同社は直接雇用522人、間接雇用1200人を擁し、80万トン超の配合肥料を生産する。同社の利払い前・税引き前・減価償却前利益(EBITDA/企業の収益力を示す)は前年同期と比して2025年1月～7月に780万ドル増となり、利益を出している。コロンビア政府はベネズエラ政府との間で同社の買収交渉を進めている。

ウ クリーンエネルギー・プロジェクトの入札にかかる政令発出(鉱業エネルギー省、15日)

鉱業エネルギー省は、洋上風力発電をはじめとするクリーンエネルギー・プロジェクトの入札にかかる政令2025年第40337号を発出した。同政令により、投資誘致、電源多様化、電気料金の変動抑制による最終消費者の保護が図られる。洋上風力を始めエネルギー転換に大きな影響を与える技術を優先し、地熱エネルギー他クリ

ーンエネルギーの取組も技術的及び経済的利便性の分析に基づき評価される。また、発電した電力について固定価格で買い取る制度についての記載も含まれている。なお、同政令の発出は、国際協力機関及び工業商業監督局(SIC)による技術的観点からの勧めによるもの。

エ 第2四半期エコペトル社決算(ラ・レプブリカ紙、13日)

エコペトル社は、2025年第2四半期の決算報告を発表した。同報告によれば、同期の純利益は、前年同期比46.4%減の1.81兆ペソ(約670億円)であった。なお、2025年上半期の売上は61兆ペソ(約2.26兆円)と前年同期比2.9兆ペソ(約1100億円)減となっている。

オ シェル社、ガス開発から撤退(ラ・レプブリカ紙、22日)

工業商業監督局(SIC)は、シェル社がカリブ海での炭化水素開発権益50%をエコペトル社に譲渡する事前申請を受理した。これにより、エコペトル社が炭化水素のオフショアでの開発権益(COL-5鉱区、パープル・エンジェル鉱区、フエルテ・スル鉱区)のすべてを取得することとなる。

カ 「コモド-1」鉱区掘削、環境ライセンス取得遅延により2026年も実施せず(Wラジオ、28日)

デ・グレイフ・エコペトル社取締役会議長は、コロンビアの天然ガス輸入量を軽減すると期待される「コモド-1」鉱区での掘削について、環境ライセンス取得の遅れにより、2026年も行われないと発言した。なお、「コモド-1」鉱区は、2024年以降環境ライセンス取得遅延により実施されていない。

(4)その他

ア iNNpulsa 人事(商工観光省、フォーブス誌、5日等)

5日、7月1日付けで統合移行を開始した iNNpulsa(企業支援を所掌する商工観光省傘下の組織)及びコロンビア・プロドゥクティバ(同じく商工観光省傘下の生産性向上のための組織)の長官代行として、フエンテス元サントandel県都市計画局長が就任した。なお、両団体の運営に関連して、経済団体及び大学等は、7月初めに、iNNpulsa の企業支援プログラムが数ヶ月にわたって麻痺しておりイノベーション政策に制度的後退をもたらしたとして批判する文書を公開し、その後、7月15日付けで、商工観光省及び財務省により、iNNpulsa 及びコロンビア・プロドゥクティバの事業開発プログラムの実施に関する支出を可能とする措置が取られた。

イ ペトロ政権下における商工観光省の成果(ラ・レプブリカ紙、8日)

商工観光省は、ペトロ政権下における3年間の産業再活性化、通商、観光の各分野における主要な達成事項について発表した。産業再活性化分野では、国内827市の中小零細企業3万社超が生産性・品質・持続可能性の向上のためのプログラムによる支援を受けた。また、大衆経済分野について、1万4407件の生産活動(うち、9

6. 6%を女性が実施)の支援を行い、先住民コミュニティ、アフリカ系住民等の約3000人に対しても支援が提供された。通商分野では、2022年9月から2025年6月までの期間で、ベネズエラとの通商関係正常化により、二国間貿易が10億ドルを超え、対ベネズエラ輸出総額に占める非鉱業エネルギー製品の輸出が、2025年3月時点で65.4%に達した。観光分野では、累積投資額が1兆ペソ(約370億円)を超え、このうち1430億ペソ(約53億円)が土地集中開発計画(PDET)の対象となる地方自治体向けであったことを明らかにした。

ウ 新車販売台数予測(エル・ヌエボシグロ紙、10日)

自動車ローンの平均金利が18.3%まで低下したことを受け、自動車購入の環境が改善している。バンコロンビア銀行によれば、2025年上半期の自動車ローンの貸付額が前年同期比19%増となり、2025年は新車販売台数が23万900台、2026年は25万6000台になると予測している。

エ インフレに関する中銀総裁発言(ラ・レプブリカ紙、12日)

ビジュアル中銀総裁は、国内メディアからのインタビューに答え、2024年以降低下していたインフレ率が上昇していることにより、利下げを中断せざるを得なくなっていると発言した。また、米国の関税政策、財政状況の悪化、最低賃金の引上げによるコスト増等の要因がインフレ率の低下プロセスの停滞を招いていると説明した。

オ ブガ・ブエナVENTOURA間道路建設プロジェクトへの融資(ポルタフォリオ紙、12日)

国家開発公庫(FDN)は、ブガ・ブエナVENTOURA間道路建設プロジェクトに2900億ペソ(約107億円)を融資すると発表した。同プロジェクトには、FDN の他、国際金融公社(IFC)、米州開発銀行(IDB)、バンコロンビア銀行、バンコルデクス銀行、BBVA銀行が協調融資を行う。ブガ・ブエナVENTOURA間道路は全長128kmで、うち35kmは新規車線の建設が含まれる。同プロジェクトは、ブエナVENTOURA港から国内中央部までを結ぶ通商上戦略的なインフラプロジェクトで、一連の融資が決定したことにより、工期どおりに進捗するとみられる。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 2025年上半期輸出、前年同期比1.6%増(ラ・レプブリカ紙、5日)

DANEによれば、2025年上半期の輸出額が前年同期比1.6%増の243億9150万ドルを記録した。このうち、原油・石油製品の輸出は前年同期比18.6%増の95億4500万ドル、農牧産品は同36.5%増の76億2770万ドル、工業製品は同4.1%増の52億210万ドル等となった。また、輸出相手国の首位は米国(30.4%)、次いでパナマ(7.3%)、オランダ(4.4%)、エクアドル(3.8%)、インド(3.7%)、ブラジル(3.5%)、中国(3.3%)等となっている。

イ 台湾、対コロンビア輸出40%増(エル・ティエンポ紙、8日)

台湾とコロンビアの通商関係が強化されている。2024年の台湾の対コロンビア輸出額は、自動車部品、工業・テクノロジー関連製品が寄与し、2億3300万ドルに達した。特に自動車部品の輸出は前年比40.5%の790万ドルを記録した。一方、コロンビアの対台湾輸出は、2024年に石炭(2億4000万ドル)、(3200万ドル)、フェロニッケル(770万ドル)、コーヒー抽出物(140万ドル)、原油(112万ドル)等となっており、コロンビアの貿易黒字となっている。

ウ 牧畜産品輸出の拡大で、国内価格が上昇(ブルームバーグ、11日)

2025年1～5月期の牧畜産品輸出額が、牛肉、乳製品等の輸出の伸びにより、1億9620万ドルを記録した。主要な輸出相手国は、中国、ベトナム、エジプト及びベネズエラで、対中輸出は約7000トン、3200万ドルを記録している。一方、国内市場で、食肉及び乳製品の価格が上昇傾向にある。ベネズエラ市場でコロンビア産の乳製品は67%を占めており、国内市場に影響を与えずに輸出を拡大することが求められる。

エ ヤマハのバイク販売(バローラ・アナリティカ、21日)

インコルモトス・ヤマハ社は、同社製品が国連欧州経済委員会(UNECE)の求める二輪・三輪自動車に適用されるブレーキの技術要件を満たしており、国内で生産する同社製品及び輸入する同社製品の安全性が国際基準にあると明らかにした。全国経営者協会(ANDI)及び全国商業者連合会(FENALCO)によれば、本年8月の同社バイク販売台数は前年同月比2.05%増の1万4359台、シェアは15.12%であった。

オ 海外送金受入額、炭化水素輸出額に迫る(ラ・レプブリカ紙、25日)

本年上半期の海外送金受入額が64億1700万ドルを記録し、同期の原油・石油製品輸出額64億9110万ドルに迫る額となった。ペレス・ボゴタ銀行経済調査部長は、「海外送金受入額が国際収支での存在感を増してきている。石炭輸出額はすでに超えて、石油輸出額に迫っている。」とコメントした。

カ 官僚主義と高コストがコロンビアの通商分野への投資のブレーキとなっている(ブルームバーグ、26日)

国内投資銀行のコルフィコロンビアナ社が発表した分析によれば、高い物流コスト、規制、インフラの欠如が、コロンビアの中小零細企業が国際進出する能力を低下させている。多岐にわたる手続き及び制度が断片的であることから、企業の運営コストが高まり、地域の同業他社に対する競争力が低下している。例えば、チリにおいて会社設立のプロセスはオンラインで24時間内に完了できるが、コロンビアでは書面の直接提出等、平均11日を要する。なお、5年以上事業を継続している企業は33.5%であり、ロサリオ大学の調査によると、起業家の58%がコロンビアを事業と成長が最も難しい国の1つと認識している。また、コロンビア貿易協会(ANALDEX)によると、コロンビアの輸送、貨物、通関サービスのコストは製品価値の最大18%に相当する。港湾、空港、国境通過の不備により、要する時間が多く、競争力を減じている。

(2)国際協力関連

ア コロンビア、中国と開発推進協定に署名(外務省、5日)

ビジャビセンシオ外相代行は、中国との経済・技術協力協定に署名した。同協定は、運輸、農業、鉱業エネルギーの各分野で両国が協力することを再確認するもの。

イ 運輸省と中国企業30社との会合(ラ・レプブリカ紙、22日)

運輸省は、ロハス運輸大臣が朱駐コロンビア大使及び鉄道、道路、港湾、空港、送配電分野の中国企業30社と会合を開いた旨発表した。同会合開催は、ペトロ大統領の指示によるもので、政府はインフラの近代化を目指す。この中にはカリブ海と太平洋を結ぶ両洋間鉄道やビジャビセンシオ・プエルトガイタン間鉄道、ブエナベントゥラ・パルミラ間鉄道等のプロジェクトが含まれる。

ウ アマゾン協力条約機構首脳会合(環境省、23日)

19～22日、アマゾン協力条約機構首脳会合(ACTO)がボゴタ市で開催され、COP30(国連気候変動枠組条約第30回締約国会合。本年11月、伯ベレンで開催予定。)に向けたボゴタ宣言が採択された。同会合には、ルラ伯大統領、アルセ・ボリビア大統領、ペトロ・コロンビア大統領、ピント・エクアドル副大統領、ビエイラ伯外相、シアラール・ペルー外相、ヒル・ベネズエラ外相が出席した。